

10 September 2021

Starting Strong VI

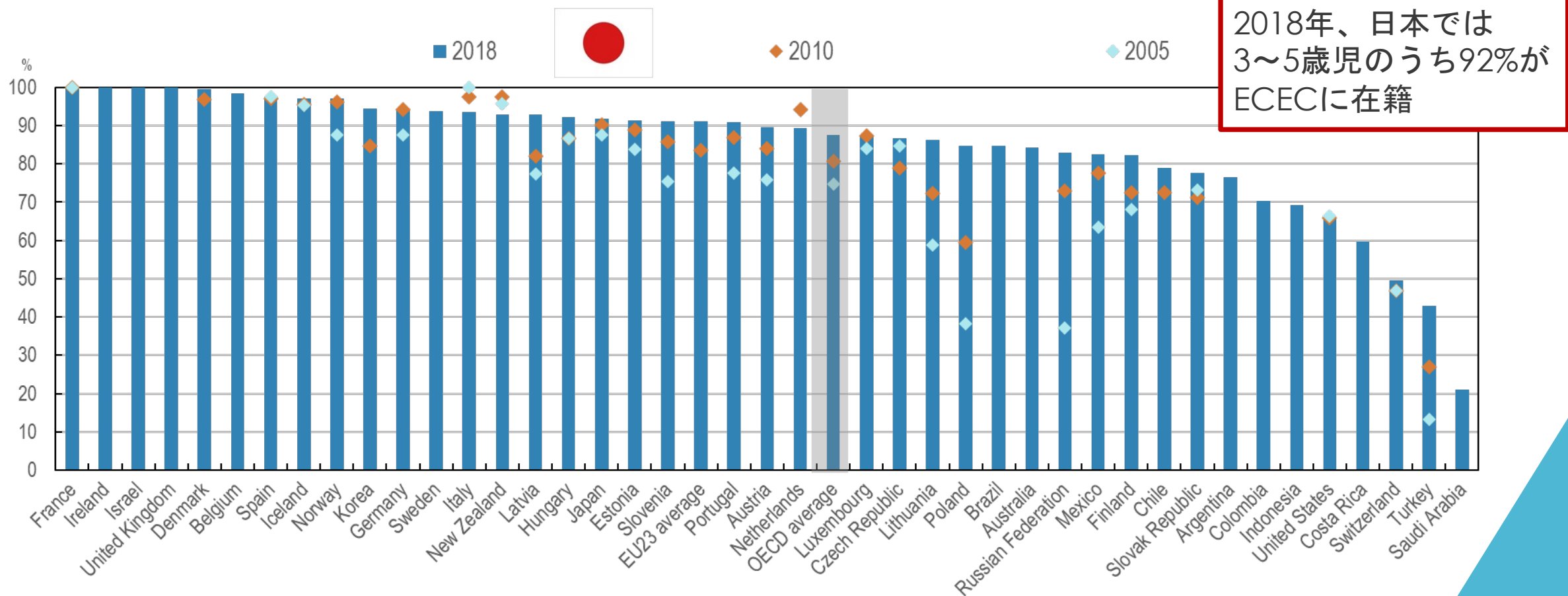
乳幼児期の教育とケア（ECEC）における 有意義な相互作用／やりとりを支えるために （meaningful interaction）

Yuri Belfali ベルファリ ゆり

OECD Directorate for Education and Skills

3～5歳児のECECや初等教育における在籍率は上昇傾向にある

3～5歳児の、ECEC（ISCED 2011 Level 0）や初等教育（ISCED 2011 Level 1）に在籍している割合（％）

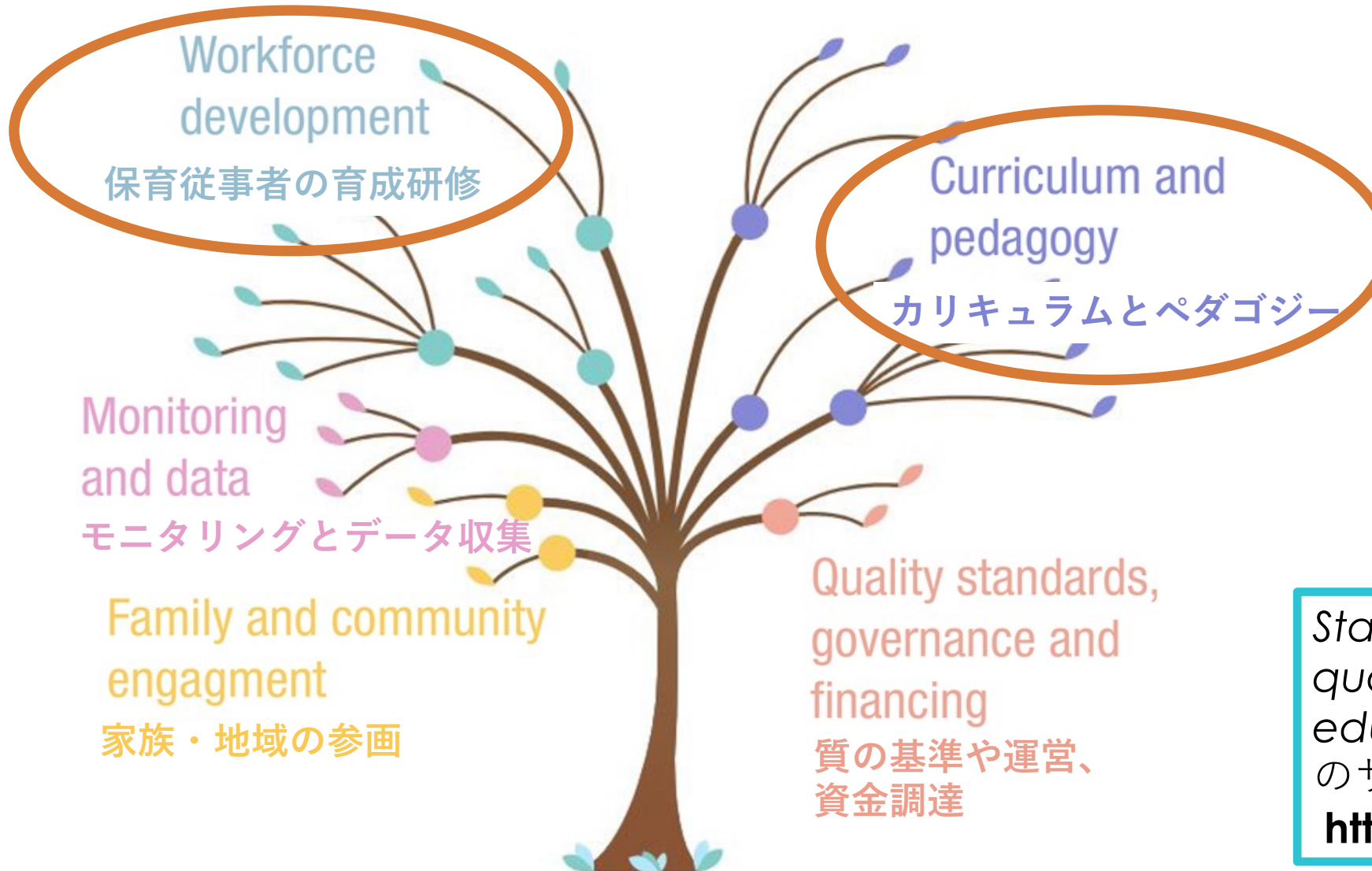


有意義な相互作用／やりとりが質の高いECECを規定する

「プロセスの質」として知られる、
子どもの発達、学び、ウェルビーイングにおける
他児や職員との日常的なやりとりの重要性



本プロジェクトの主な問い：
OECD参加国の政策はECEC施設における
有意義な相互作用／やりとりを支えるものになっているのか？

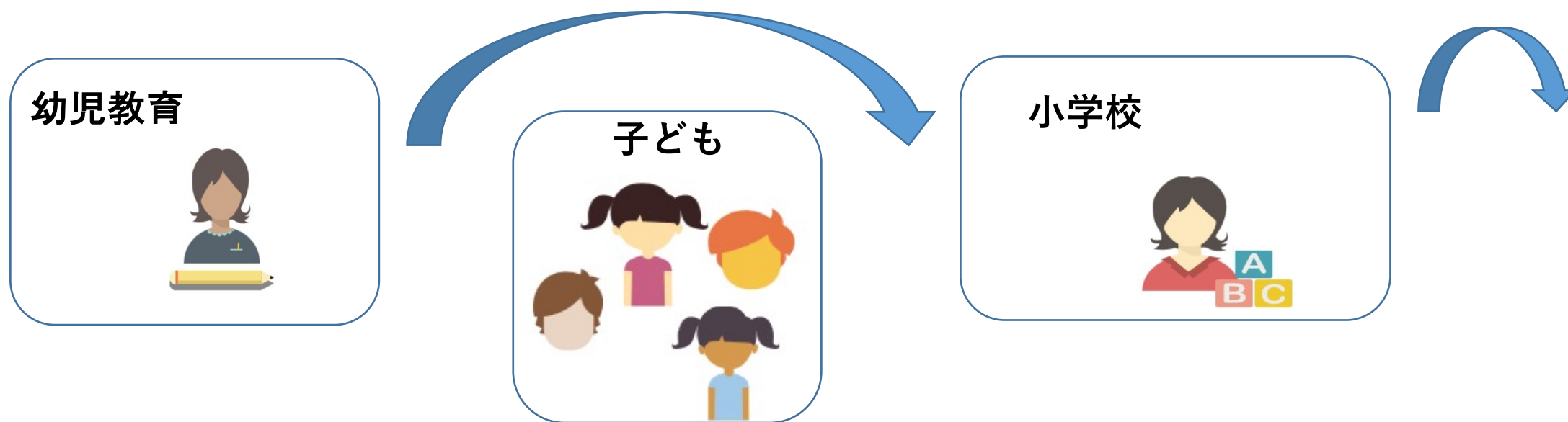


枠組み：
5つの政策レバーのうち、
ECEC施設における子どもの
相互作用／やりとりに深く
関連する2つに焦点化

Starting Strong: Mapping
quality in early childhood
education and care
のサイトはこちら：

<https://quality-ecec.oecd.org>

幼小接続が重要



確かな幼小接続と質の高いECECを実現するための鍵：

- 目標の共有
- 子どもの発達への包括的なアプローチを含むカリキュラムの連携接続
- 異なる教育段階にまたがる調整と連携

多くの国で、ECEC組織は複雑なことが特徴である

- 多くの場合、責任が地方自治体にある
 - 26の国と 41の地域 が政策に関する質問紙に回答
- 多くの国で、多様なECEC施設がある
 - チャイルドケア、クレッシュ、キンダーガーデン、統合型ECEC施設、家庭的保育
 - 120 以上の異なるタイプのECEC施設に関する情報を収集
(日本では主に3種類：幼稚園、保育所、認定こども園)
- アプローチの多様性
 - 56 の異なるカリキュラムの枠組みに関する情報を収集
(日本では上記3種類の施設に応じた3つのカリキュラムがある)

なお、国際比較を可能にするため、以下の年齢群の基準を用いた。

0～2歳／3～5歳（就学まで）／0～5歳（就学まで）—統合的アプローチ

カリキュラムの枠組みは 職員と子ども、保護者とのやりとりを促す強力なツールである

- 0～2歳児と比べて**3～5歳児でカリキュラムが義務である**ことが多い
- 参加した国や地域の
25%近くで、**1つの年齢層に2つ以上のカリキュラムがある**
14%で、**最も低い年齢層（0～2歳児）のカリキュラムがない**

0～2歳におけるカリキュラムの欠如は、その後の就学前教育への接続をより難しくする可能性がある。

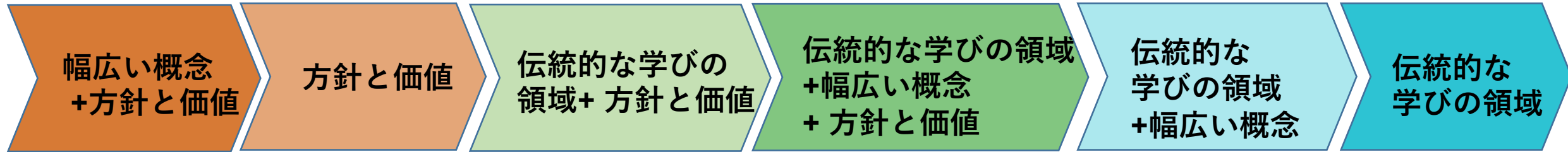
同じ年齢層で複数のカリキュラムがあることは、ECEC施設による質の違いを生む可能性がある。



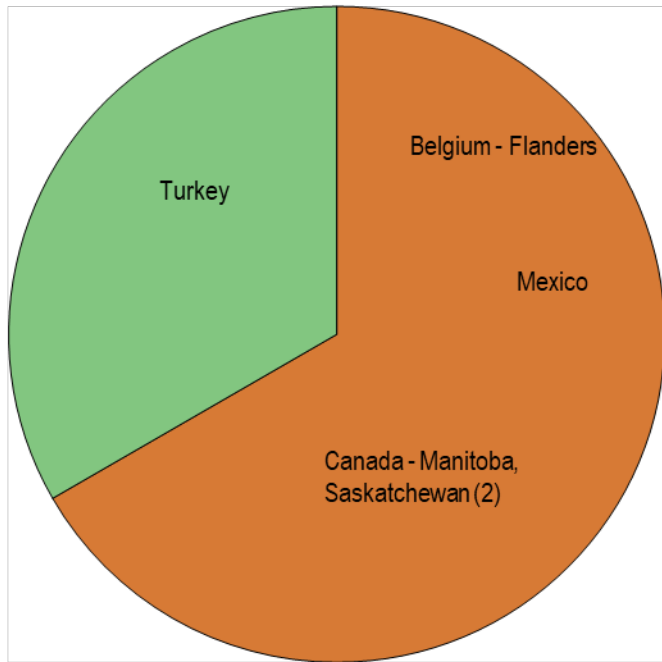
日本のカリキュラムの枠組みの構造に見られる特徴

- **すべてのECECの対象年齢に**少なくとも1つのカリキュラムの枠組みが適用されている
- 異なる年齢層や施設形態間での**共通のカリキュラムの枠組みはない**
- 施設形態によって**異なるカリキュラムの枠組み**が適用されている年齢層もある

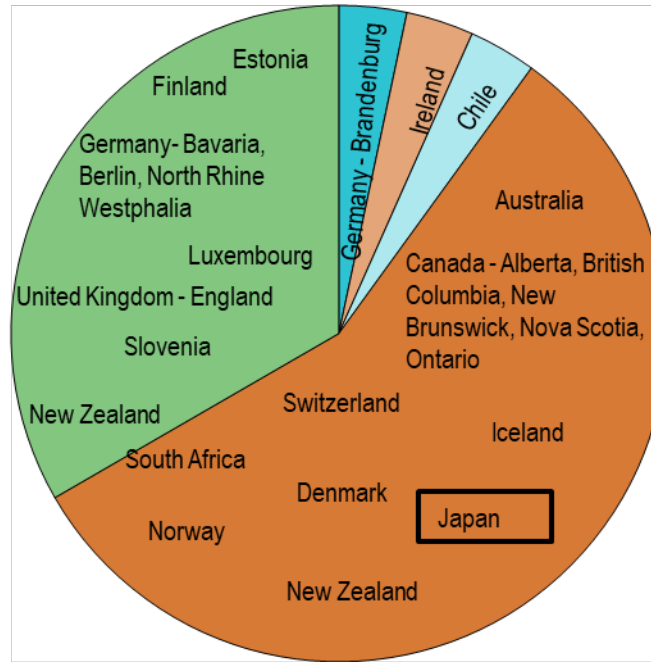
カリキュラムの枠組みにおける 子どもの年齢に適した子どもの発達や学びの目標の設定



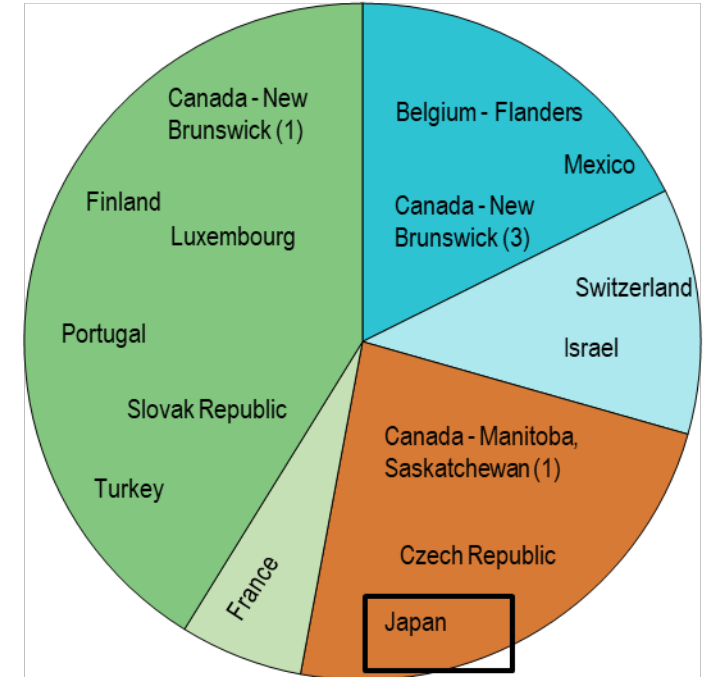
カリキュラムの枠組みに上記の目標を設定している割合 (%)



0～2歳児の
カリキュラムの枠組み



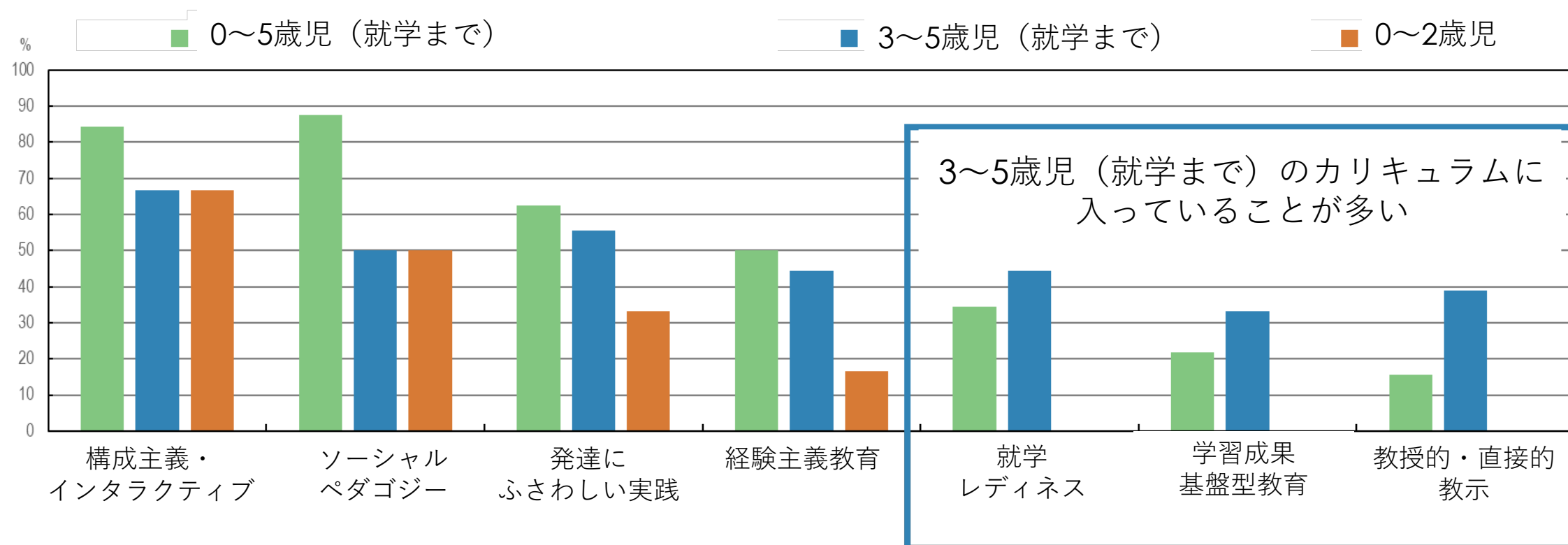
0～5歳児（就学まで）の
カリキュラムの枠組み



3～5歳児（就学まで）の
カリキュラムの枠組み

カリキュラムの枠組みには 子どもの年齢に適した複数の実践のアプローチがある

以下の実践のアプローチを明記しているカリキュラムの枠組みの割合（％）
（すべての国・地域、年齢別、2019年）

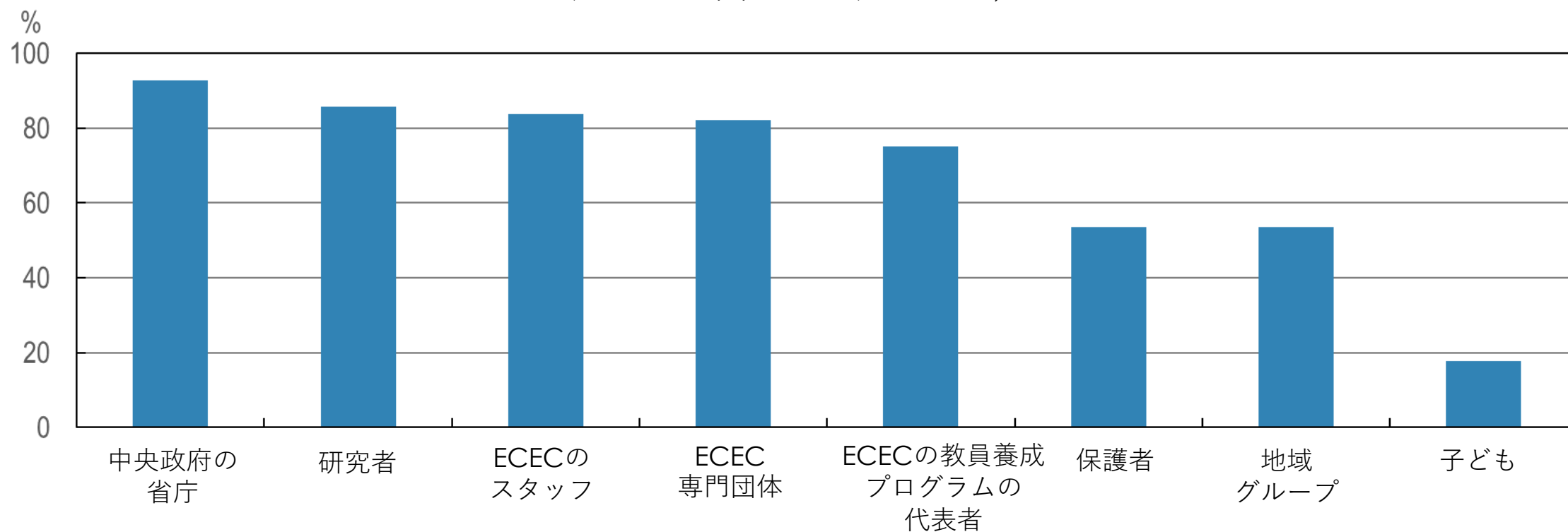


日本の3つのカリキュラムの枠組みは、「教授的・直接的教示」以外のすべてのアプローチが明記されていた。



カリキュラムの枠組みのデザインには より多くの関係者がかかわりうる

最新のカリキュラム作成にあたり、以下の関係者が関わった場合の割合（%）
（すべての国・地域、2019年）



日本では、保護者や地域グループがカリキュラムの枠組みの設計に関わっていた。

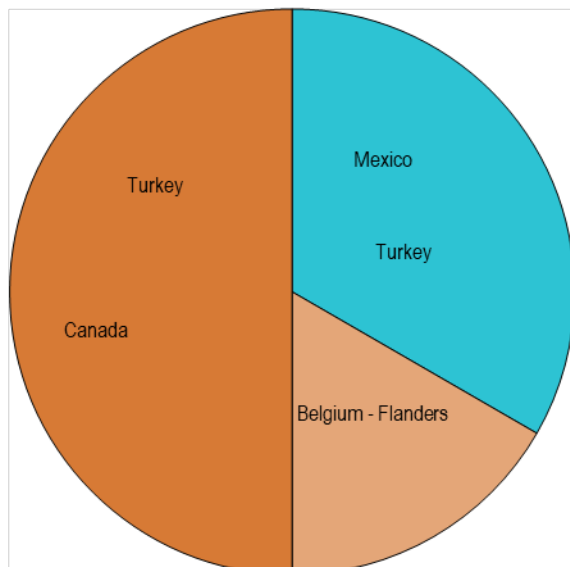


カリキュラム枠組みの実施について

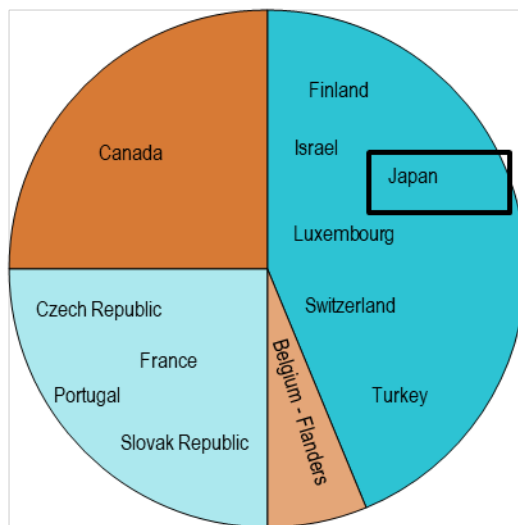
外部モニタリングは必ずしも行われていない

カリキュラム枠組みの実施について、以下の頻度でモニタリングされている割合（%）
（年齢層別、2019年）

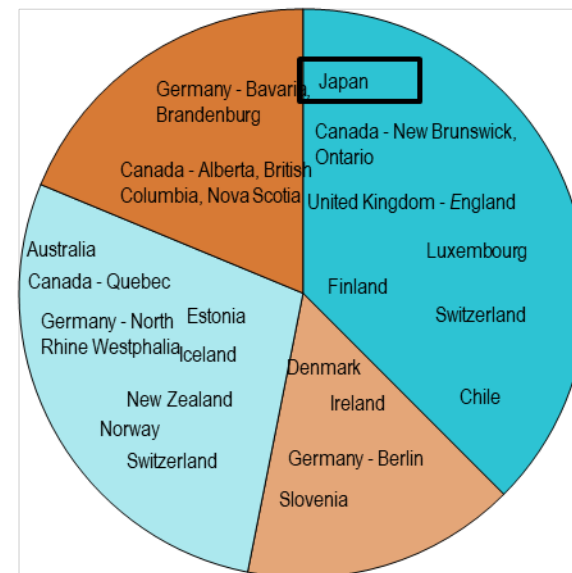
- 最低1年に1回
- 1年に1回より少ない
- 前回のモニタリングの結果次第
- 該当なし



0～2歳児



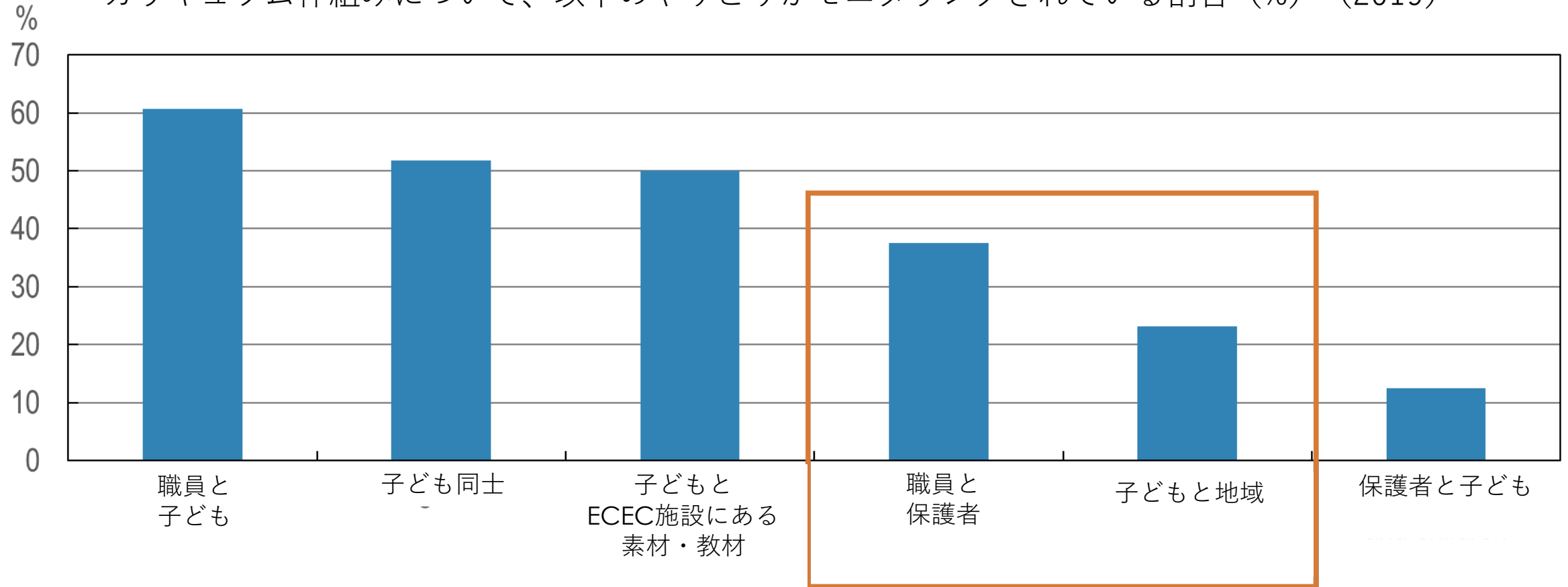
0～5歳児（就学まで）



3～5歳児（就学まで）

カリキュラムの枠組みの実施に関するモニタリングは、
職員と子どものやりとりに焦点化されており、
他の種類のやりとりはあまりモニタリングされていない

カリキュラム枠組みについて、以下のやりとりがモニタリングされている割合（％）（2019）



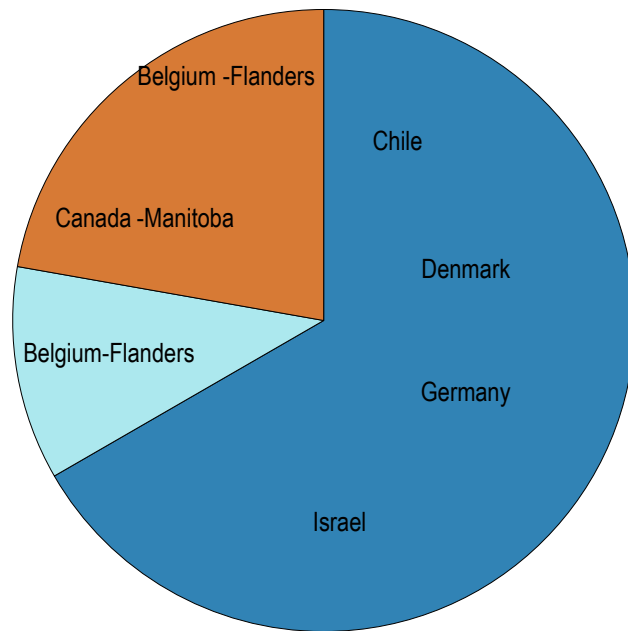
日本ではすべてのやりとりが外部モニタリングの対象となっており、保育所と認定こども園では義務となっている。



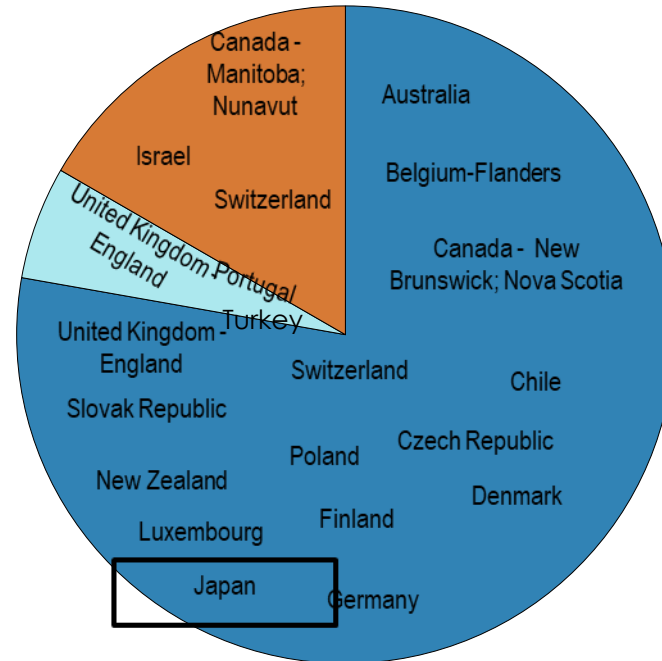
3～5歳児を対象とした施設の方が、カリキュラム枠組みの実施を 保育者の新任研修のテーマとして扱っている国や地域が多い

保育者の養成教育や新任研修でカリキュラムの枠組みに関する内容が必須である、一般的に行われる、
または規制がない・必須でない割合（％）（年齢別、2019年）

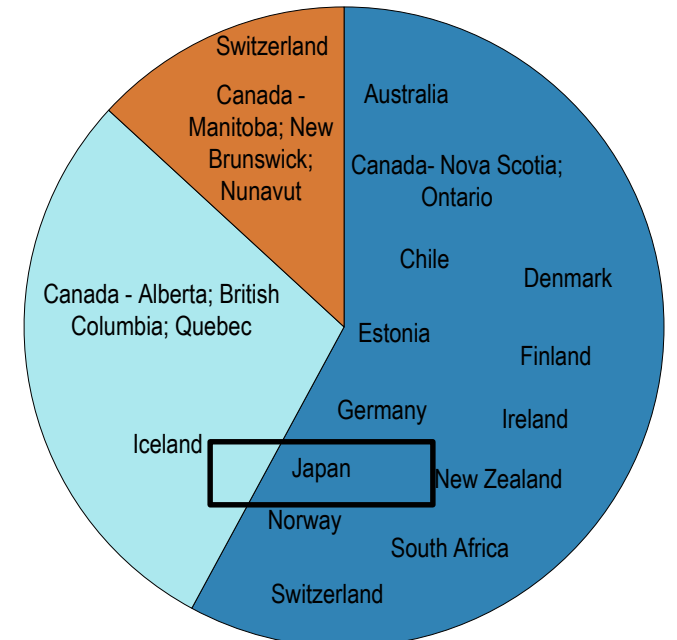
- 必須
- 一般的に行われる
- 規制がない・必須でない



0～2歳児



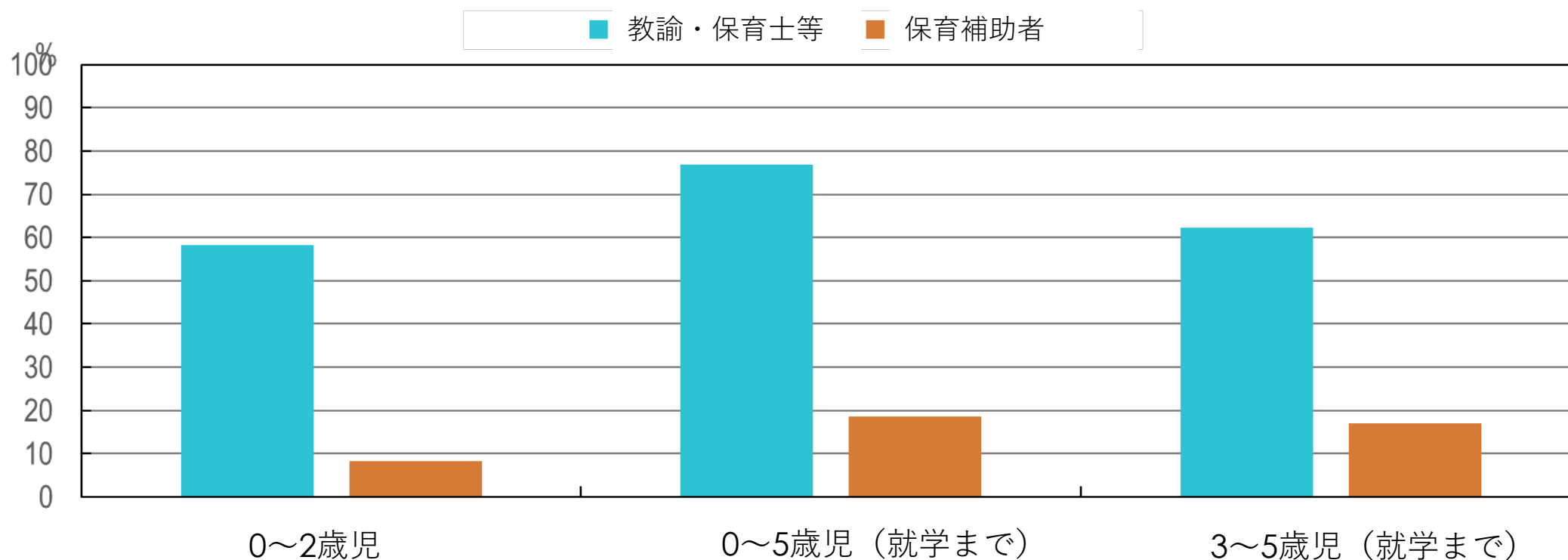
0～5歳児（就学まで）



3～5歳児（就学まで）

保育者のうち（保育補助者と比べて）**教諭・保育士等**の場合、また、
（他の年齢層と比べて）**3～5歳児の施設**で実習が必須であることが多い

実習を必須とするECEC施設の割合（%）（年齢別、職員種別、2019年）

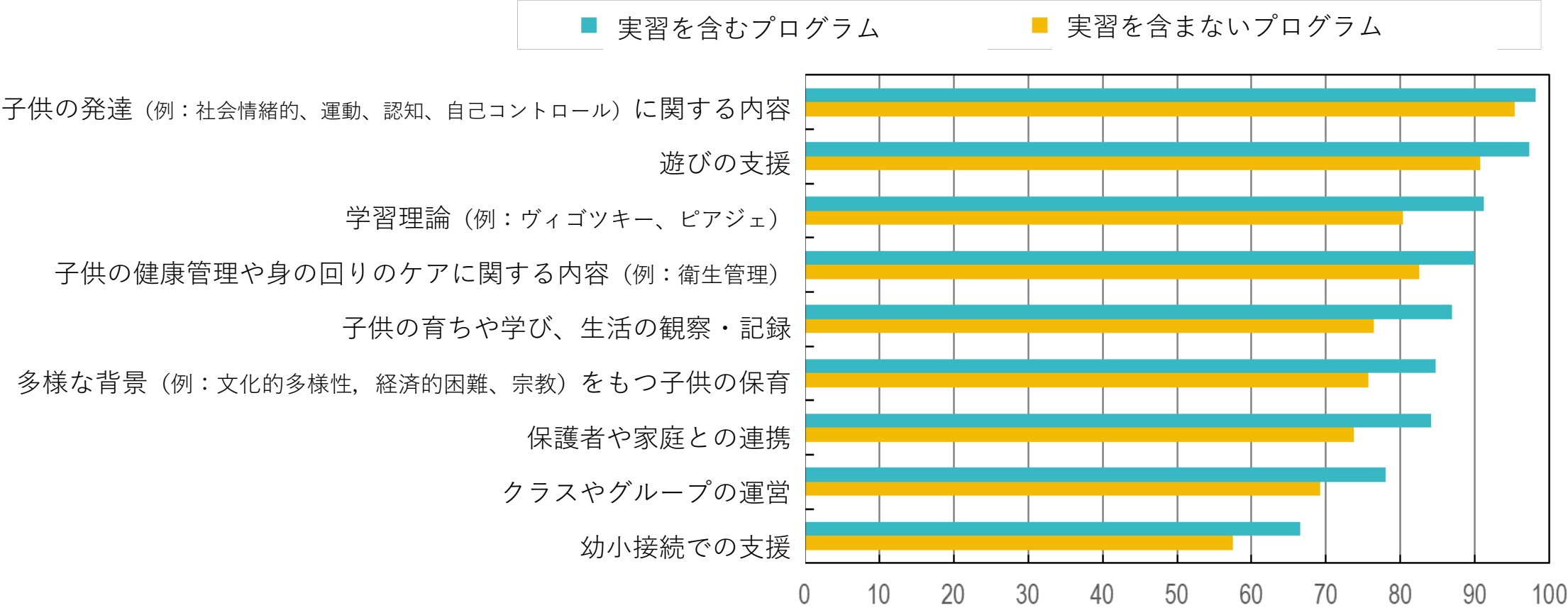


日本では、幼稚園教諭や保育士の養成教育プログラムに実習が含まれる。
保育補助は保育所にのみ在籍しており、研修の一環として実習は必須でない。



養成プログラムに「実習」が含まれていた職員の方が、より幅広い分野の研修を受けている（TALIS Starting Strong 2018）

公的な教育（養成課程）や研修で、以下の分野を学んだ保育者の割合（％）の平均



訳者注：
項目の日本語訳は、日本で実施された「OECD国際幼児教育・保育従事者調査 2018年度調査」の調査票に倣っている。

職員の養成教育、経験、役割に応じた専門性向上のための活動（研修等）は、職員が有意義なやりとりに効果的にかかわる上で役立つ

- いくつかの国は**専門性向上のための活動（研修等）への参加に関する要件**がある（例e.g. 必須の時間数、研修に応じた認定）
- ほとんどの国は専門性向上のための活動（研修等）の**質のモニタリングに関する規制はない**
- いくつかの参加国・地域においては、職員の**専門性向上のための活動（研修等）に関するニーズや参加にあたって生じる障壁**の調査検討は一般的には行われていない

日本では、保育所と認定こども園の職員は、現職研修に参加することが求められている。
専門性の向上のための活動（研修等）に関するニーズや障壁の調査検討は、一般的に行われている。



専門性の向上（研修等）に関するニーズ 上位3位 (TALIS Starting Strong Survey 2018)

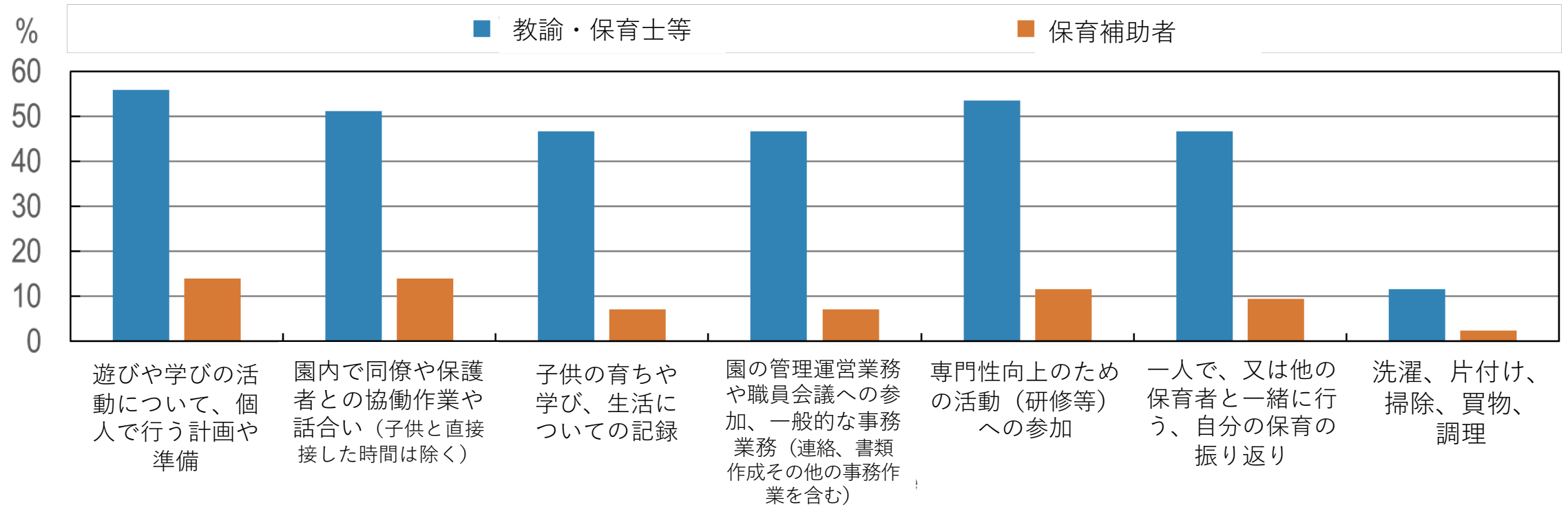
	特別支援を要する子供の保育	二か国語を話す子供の保育	創造性や問題解決能力の育成	保護者や家庭との連携	クラスやグループの運営	多様な背景（例：文化的多様性、経済的困難、宗教）を持つ子供の保育	遊びの支援	子供の発達（例：社会情緒的、運動、認知、自己コントロール）に関する内容	読み書きや話し言葉に関する学びの支援	幼小接続での支援
就学前教育										
Chile	1	2								3
Germany*	1	2		3						
Iceland	1	2			3					
Israel	1		2					3		
Japan	1 ★			2 ★				3 ★		
Korea			1	2			3			
Norway	1	2				3				
Turkey ³	1		3			2				
Denmark**	1	3							2	
2歳児以下の施設										
Germany*	1			2				3		
Israel	1		3					2		
Norway	1	2				3				
Denmark**	1	2				3				

訳者注：項目の日本語訳は、日本で実施された「OECD国際幼児教育・保育従事者調査 2018年度調査」の調査票に倣っている。

すべての施設で子どもと接していない活動の時間（ノンコンタクトタイム）が保証されているわけではない

教諭・保育士等の方が、**保育補助者**より保証されている傾向がある

以下の活動のために、子どもと接していない時間とは別の時間が保証されている施設の割合（%）
（職員種別、2019年）
3～5歳



日本では、子どもと接していない活動の時間（ノンコンタクトタイム）の保証に関する規制はない。



強いECECのリーダーシップを推進するもの・予測するもの TALIS Starting Strongのデータからわかることは？

参加国のほとんどで:



- 分散型リーダーシップ（distributed leadership）と教育のリーダーシップ（pedagogical leadership）が両輪となっている



- リーダーシップがより分かち保たれていると認識している職員の方が、協働する頻度が高く、仕事の満足度も高い
- 教育のリーダーシップはECEC施設の質に関わる職員の態度や実践と正の関連がある

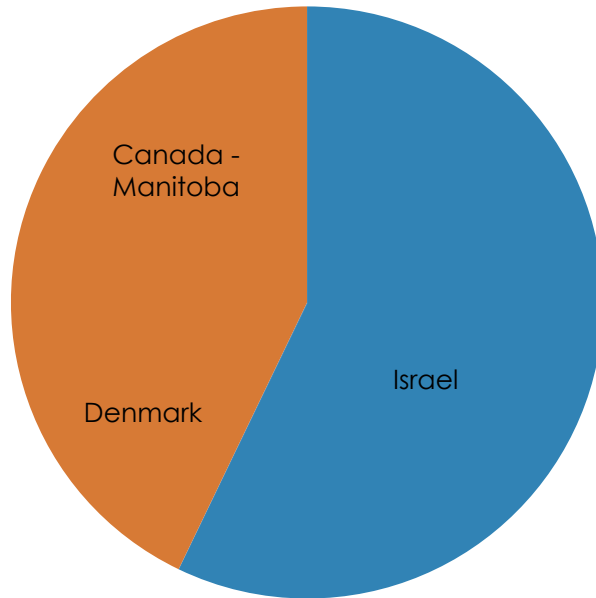


- 乳幼児期や教育のリーダーシップに焦点化した養成教育を受けたリーダーの方が、教育実践上の課題により取り組んでいる

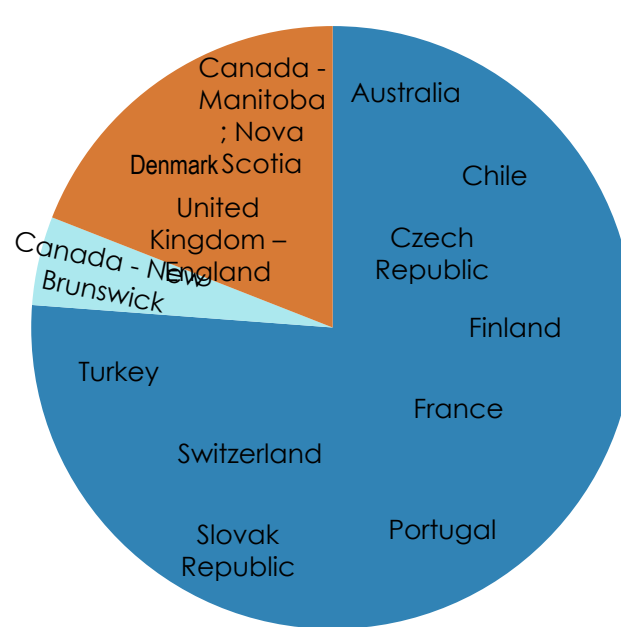
教育のリーダーシップに関する研修は普及してきているが、
園長・所長、特に**0～2歳児**の施設の園長・所長においては、普及していない

教育のリーダーシップが必須、一般的に行われる、規制がない・必須でない割合（％）（年齢別、2019年）

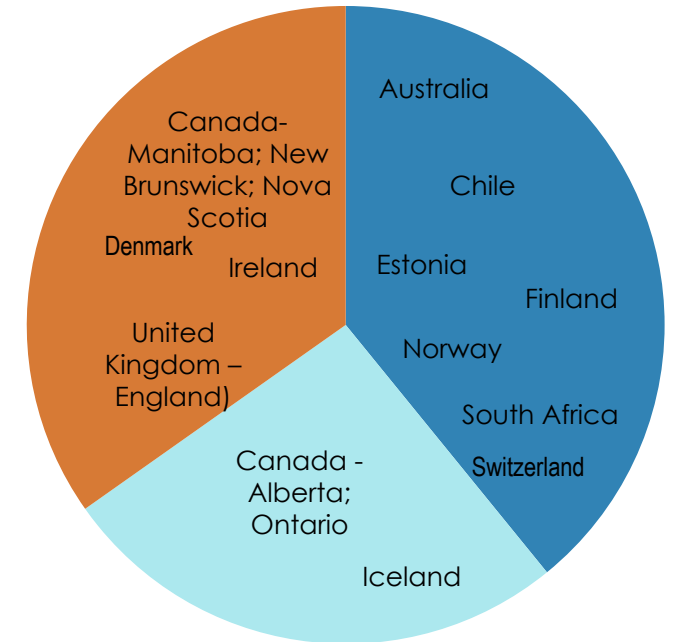
- 必須
- 一般的に行われる
- 規制がない・必須でない



0～2歳児



0～5歳児



3～5歳児

日本の情報は入手不可



園長・所長の専門性の向上のための活動（研修等） における障壁（TALIS Starting Strong 2018）

専門性の向上のための活動（研修等）において、次の障壁に
「非常に妨げになる」「妨げになる」と答えた園長・所長の割合（%）

	参加要件を 満たしていない (例：資格、経験、 勤務年数)	専門性向上のため の活動（研修 等）の費用が高 すぎる	専門性向上のため の活動（研修等） の日程が自分の仕 事のスケジュール と合わない	家庭でやらなく てはならないこ とがある ため時間が とれない	自分に適した専 門性向上のため の活動（研修 等）がない	専門性向上のため の活動（研修等） に参加するインセ ンティブがない	自分の不在を補 う人員が不足し ている
	%	%	%	%	%	%	%
就学前教育							
Chile	7	67	62	29	32	59	48
Germany*	4	34	25	14	27	17	47
Iceland	5	28	42	19	21	27	44
Israel	5	24	31	44	18	47	49
Japan	16	42	76	35	30	35	56
Korea	39	58	86	51	55	72	80
Norway	3	39	31	19	2	7	39
Turkey	10	30	53	31	15	35	35
Denmark**	1	33	28	9	12	15	31
2歳児以下の施設							
Germany*	1	39	28	13	27	16	53
Israel	11	41	55	36	20	65	53
Norway	5	41	28	16	4	12	43
Denmark**	1	35	34	8	17	12	29

日本の主な結果から

- 日本では、2018年時点で、3～5歳児のうち92%がECECに在籍していた。これはOECD参加国の平均より高い値である。また、2歳児以下の30%も、なんらかのECECに在籍していた。
過去5年間で、人員配置や運営費をサポートするために公的資金が増やされたが、**3～5歳の子ども一人あたりの平均支出はOECD参加国の平均を下回っている。**
- 3つの必修カリキュラムの枠組みがあり、対応する3種類のECEC施設いずれかで**乳幼児期のすべての年齢層がカバーされている。**
- カリキュラムの枠組みは、**プロセスの質を核とする。**広範な目標を設けている。遊びを重視し、子ども同士、子どもと大人のやりとり、子どもと空間、子どもと素材・教材の相互作用を支え誘うことをねらいとする。

日本の主な結果から

- 認可施設の職員は、ISCED 5※の認定を得ることが求められる。
幼稚園教諭は、10年ごとの免許の更新が義務となっており、ここでは専門性向上のための活動（研修等）への参加が求められている。
- **専門性向上のための活動（研修等）への参加時間は保証されておらず、**時間や経済的なインセンティブも限定的である可能性がある。
- 施設形態によって**異なる主体が、モニタリングや質向上のサポートを実施している。**保育所以外では、カリキュラムの枠組みの実施に関するモニタリングは義務となっている。**すべての施設形態で、さまざまな種類の相互作用／やりとりがモニタリングされている。**

※（訳者注）ISCED 5...国際標準教育分類（2011年版）のレベル5のこと。短期高等教育以上。



Starting Strong

Starting Strong VI

SUPPORTING MEANINGFUL INTERACTIONS IN EARLY
CHILDHOOD EDUCATION AND CARE



ありがとうございました

Yuri.belfali@oecd.org

[@YuriBelfali_EDU](https://twitter.com/YuriBelfali_EDU)



資料翻訳：石井悠（東京大学大学院教育学研究科）

翻訳監修：秋田喜代美（学習院大学）

野澤祥子・淀川裕美（発達保育実践政策学センター）